

中国経済展望

2011年8月



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

- ◆本資料は2011年7月26日時点で利用可能な情報をもとに作成
- ◆本資料に関するご照会先
環太平洋戦略研究センター 関辰一 (Tel: 03-3288-4533)

中国経済概説（2011年8月）

1. 景気の現状

(1) 景気は拡大傾向

景気は、堅調に推移しているものの、拡大テンポがやや緩やかになった。4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比9.5%と、1～3月期から0.2ポイント低下(2011年から季節調整済み前期比を公表、4～6月期は2.2%増と1～3月期の2.1%増を上回った)。

(2) 主要経済指標の動き

- ① 内需については、固定資産投資は旺盛な国内需要を背景に、多くの業種で自己資金をもとに高い伸び。一方、中央政府は金融危機後の景気回復を確認したうえで、景気過熱によるインフレを懸念し、公共投資や銀行融資を抑制。コスト高により、赤字企業が増加。小売売上高は比較的高い伸びを維持。
- ② 外需は高水準を維持。輸出は先進国の景気回復に加え、新興国の高い経済成長により比較的高い伸び率を持続。
- ③ 工業生産は6月に前年同月比15.1%の伸び。伸び率は5月に比べて1.8ポイント上昇。
- ④ 6月の消費者物価上昇率は前年同月比6.4%。上昇幅は5月から0.9ポイント拡大。とりわけ、食料品がa)世界的な価格高騰、b)国内の天候不順による供給不足、c)潤沢な資金供給により大幅に上昇。6月の北京の新築住宅販売価格は前月比0.0%、前年同月比2.2%の上昇。上海は同0.1%、2.2%の上昇。

2. 最近の経済政策

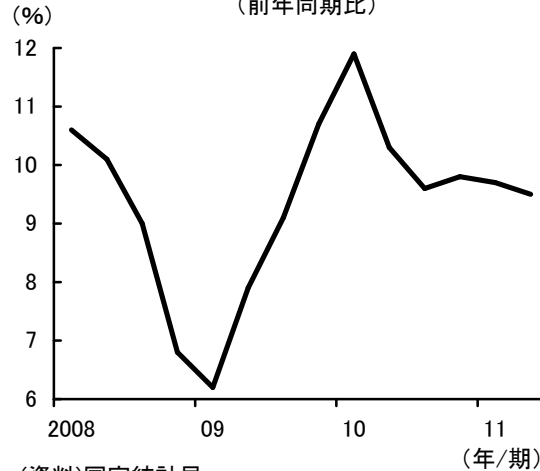
(1) 利上げ(7/6公表)

人民銀行は7月6日に預金・貸出基準金利の引き上げを発表。1年物の預金基準金利は3.25%から3.50%に0.25ポイント引き上げ。同貸出基準金利も0.25%引き上げ。同月7日から実施。2010年10月以降、2カ月に一回利上げを実施してきたものの、今回は3カ月ぶり。政府の引き締め姿勢はやや緩和。

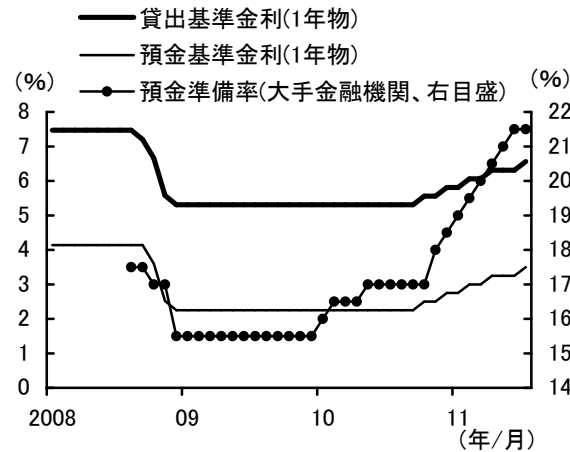
(2) 製造業に老朽設備廃棄命令(7/11公表)

工業情報化部は老朽化した生産設備を保有していると判断した製造業18業種、2,255社のリストを発表。2011年末までに当該設備を廃棄するよう地方政府に指示。

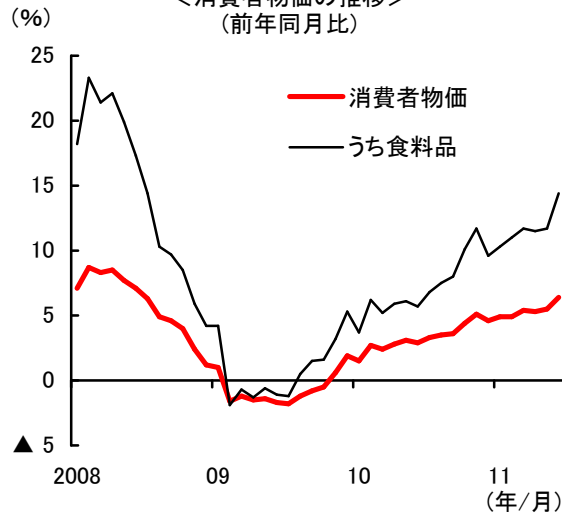
＜実質GDP成長率の推移＞
(前年同期比)



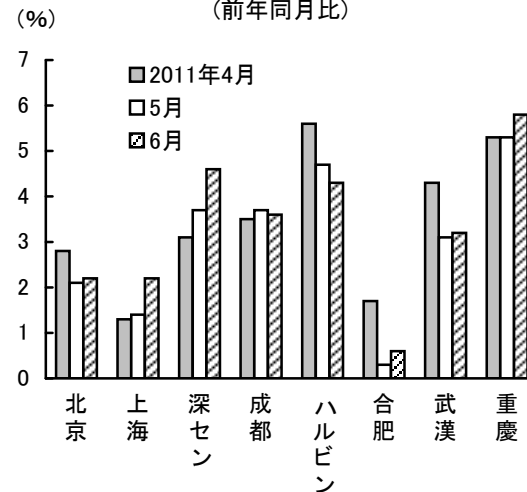
＜金利、預金準備率の推移＞

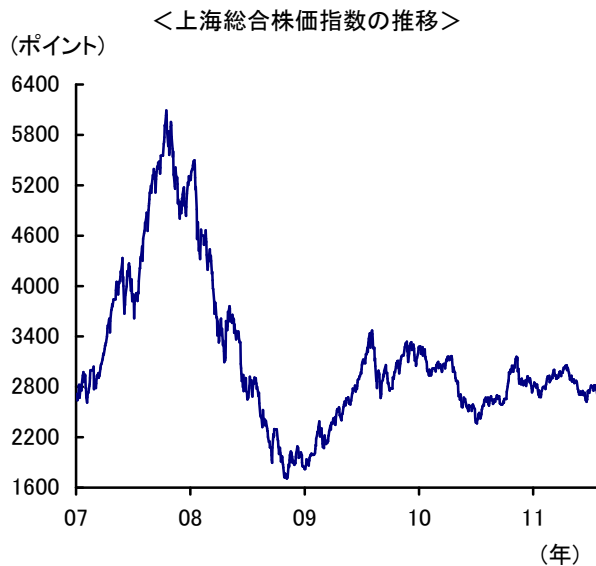


＜消費者物価の推移＞
(前年同月比)

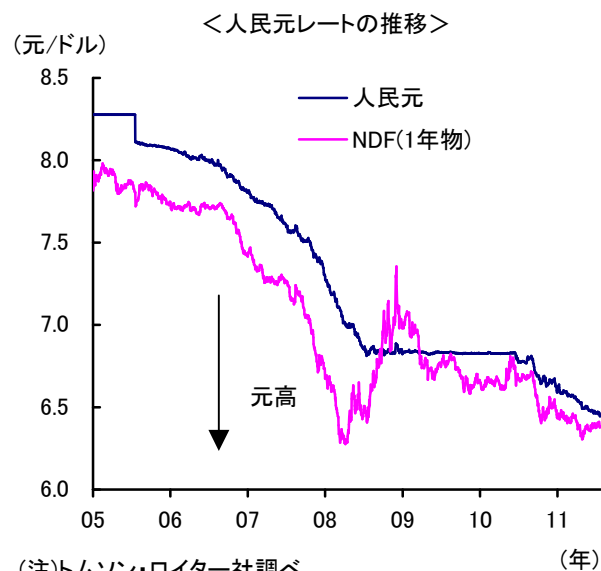


＜住宅販売価格上昇率＞
(前年同月比)



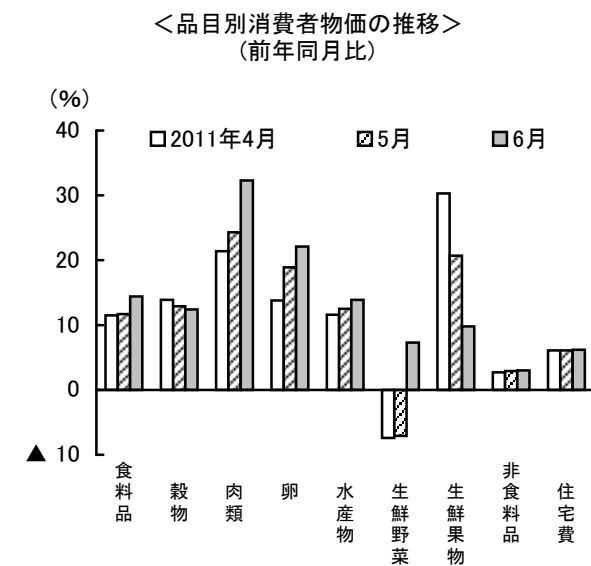


(資料)上海証券取引所

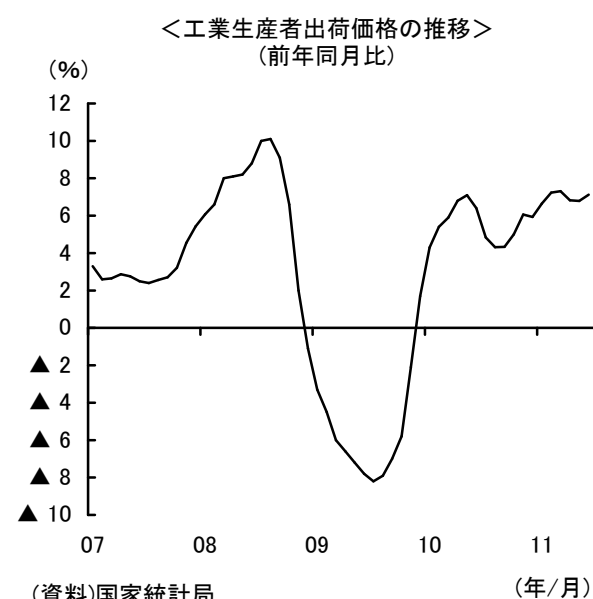


(注)トムソン・ロイター社調べ。

(資料)Datastream



(資料)国家統計局



(資料)国家統計局

3. 株価・為替レートの動き

(1) 上海総合株価指数

7月25日の上海総合株価指数(終値)は2,689ポイントと6月末から▲2.7%の下落。7月上旬は引き締め政策の緩和が好感され、小幅に上昇。下旬は23日の高速鉄道の事故が懸念され、下落。

(2) 対米ドルレート

7月25日時点で、1米ドル＝6.445元。6月末に対して0.3%人民元高の水準。元高は対外購買力の向上、および、元売り・ドル買い介入の抑制に寄与。

4. 物価・金融

(1) 品目別消費者物価

① 6月の食料品価格は前年同月比14.4%と大幅に上昇。うちわけをみると、穀物は同12.4%、肉類32.3%、卵22.1%、水産物13.9%、生鮮野菜7.3%、生鮮果物9.8%と上昇。非食料品価格は同3.0%上昇。うち、建設材料費や家賃、光熱・水道費を含む住宅費は同6.1%と大幅に上昇。

② 政府はa)流動性管理の強化、b)農産物・生活必需品・生産財の供給増加、c)農産物流通の優遇や国家備蓄の放出、d)違法な価格吊り上げ行為の取り締まり、e)低所得者に対するセーフティネット等保証制度の改善を推進。これまで、地方政府による供給増加を背景に生鮮野菜価格が一時的に下落。

(2) 工業生産者出荷価格

① 6月の工業生産者出荷価格は前年同月比7.1%高と、5月に比べて0.3ポイント上昇。銅など一部の原材料は価格上昇が一服したもの、大半は引き続き上昇。

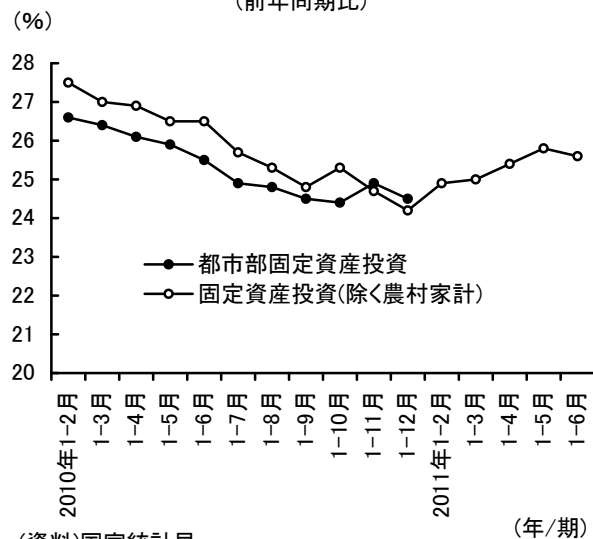
② 原材料価格と賃金の大幅上昇により、企業のコスト負担が増大。1～5月の工業企業の赤字企業数は前年同期比4.4%増。

(3) M2・銀行融資残高

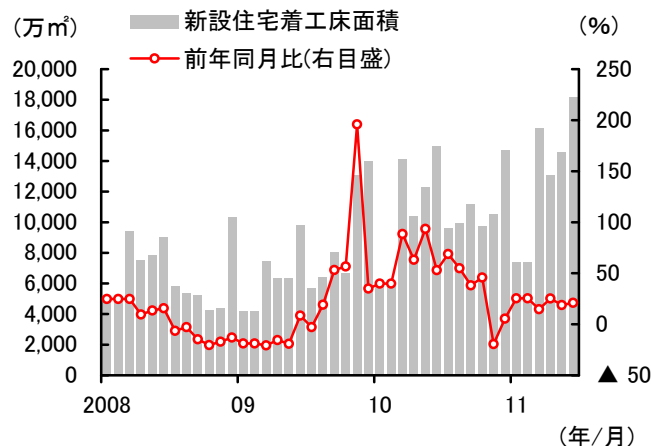
6月のM2は前年同月比15.9%増と5月の伸びを0.8ポイント上回った。銀行融資残高は同16.9%と、5月に比べて0.2ポイント低下。

◆ 需要項目別：固定資産投資、個人消費

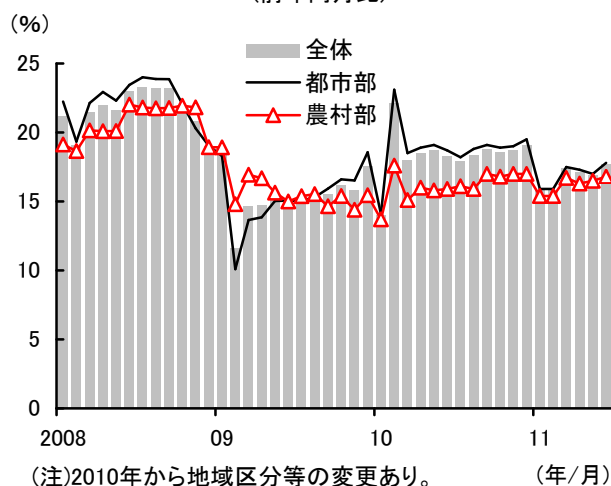
＜固定資産投資の推移＞
(前年同期比)



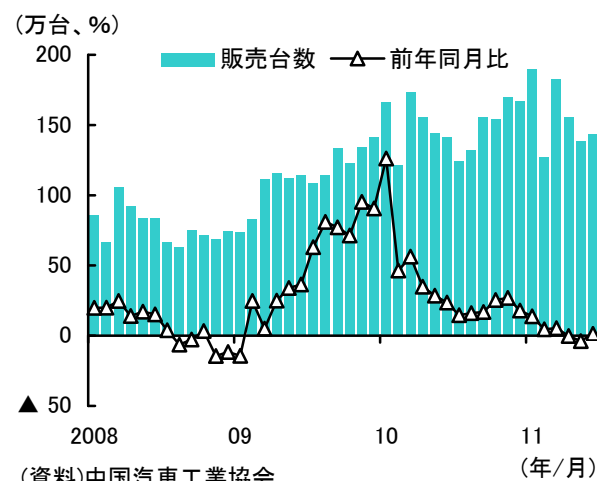
＜新設住宅着工床面積の推移＞



＜小売売上高の推移＞
(前年同月比)



＜自動車販売台数の推移＞



【固定資産投資】

(1) 固定資産投資(除く農村家計)

① 2011年1～6月の固定資産投資(除く農村家計)は前年同期比25.6%増の12兆4567億元。伸び率は1～5月の同25.8%増から低下。(2011年3月から季節調整済み前月比を公表、6月は▲1.0%)。

② 旺盛な国内需要を背景に、大半の業種で自己資金をもとに投資を拡大。1～5月の製造業の固定資産投資(除く農村家計)は前年同期比31.2%増。不動産業は同33.8%増。半面、治水・環境・公共施設管理業や高速道路など政府関連投資は全体を下回る伸び。

(2) 新設住宅着工床面積

6月の新設住宅着工面積は前年同月比21.1%増。伸び率は5月の同18.9%から小幅上昇。利上げや一連の不動産価格抑制策により、高価格住宅の新設着工は抑制されたものの、低価格住宅の供給増加が全体を下支え。

【個人消費】

(1) 小売売上高

① 6月の小売売上高は前年同月比17.7%増と5月から0.8ポイント上昇(季節調整済み前月比は1.4%増)。地域別にみると、都市部は同17.8%増、農村部は同16.8%増。

② 一定規模以上企業の小売売上高(全体の44%)は6月に前年同月比25.8%増。貴金属類同42.2%増、石油製品同39.5%増と高い伸び。

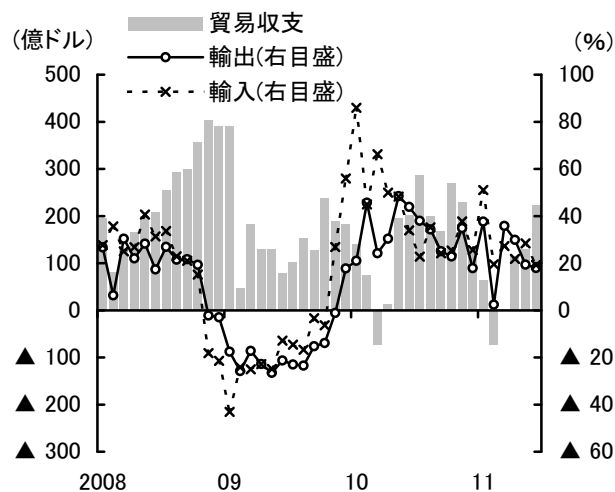
(2) 自動車販売

① 6月の自動車販売台数は前年同月比1.7%増の144万台。うち乗用車は同6.4%増の111万台。商用車(トラック・バス)は同▲11.5%の33万台。

② 6月の広州本田の乗用車販売(除くSUV、MPV、クロスオーバー型)は前年同月比▲9.0%と5月の同▲20.7%に比べて、減少幅が縮小。一汽トヨタは同20.5%増と5月の同▲74.3%から急回復。東風日産は同20.9%増と5月の同8.0%増から一段と高い伸び率に。東日本大震災による部品不足が解消されつつある。

◆ 需要項目別：輸出入、対中直接投資

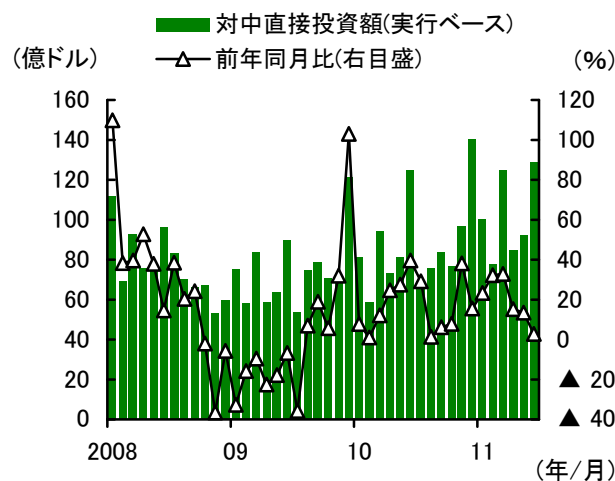
＜輸出入の伸び率(前年同月比)と貿易収支の推移＞



(資料)海関総署

(年/月)

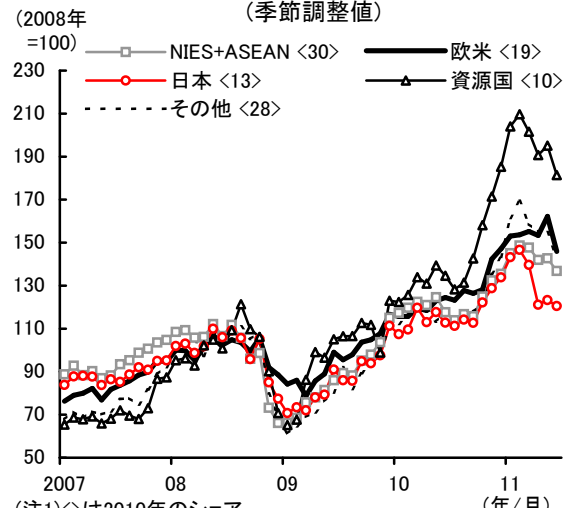
＜対中直接投資額の推移＞



(注)銀行、証券、保険への直接投資は含まず。

(資料)商務部

＜地域別輸入の推移＞
(季節調整値)

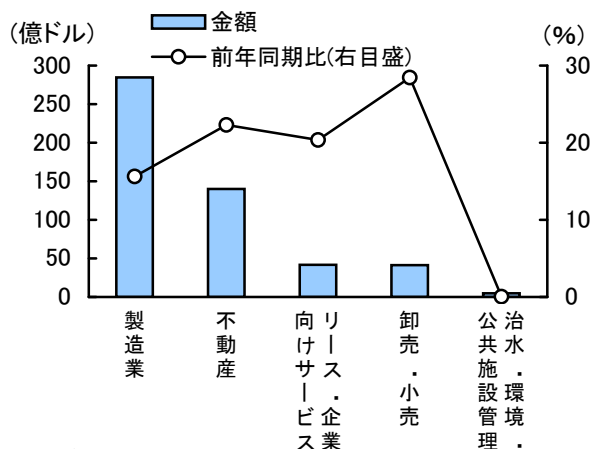


(注1)<>は2010年のシェア。

(注2)資源国とはオーストラリア、ブラジル、ロシア、南アフリカ。

(資料)海関総署をもとに作成

＜業種別外資導入額＞
(2011年1～6月)



(資料)国家統計局

【輸出・輸入】

(1) 輸出

- ① 6月の輸出は前年同月比17.9%増。伸び率は5月の同19.4%を下回った。
- ② 国・地域別にみると、6月の米国向けは前年同月比9.8%増。EU向けは同11.7%増。欧米の景気回復により、欧米向け輸出は緩やかに拡大。
- ③ 一方、6月のブラジル向け(同25.7%増)、ロシア向け(同42.8%増)は欧米向けを上回る伸び。新興国の高い経済成長と中国の高付加価値製品の競争力向上を背景に、新興国向けはハイペースで拡大。

(2) 輸入

- ① 6月の輸入は前年同月比19.3%増。伸び率は5月の同28.4%増を下回った。
- ② 国・地域別にみると、6月の日本からの輸入は震災の影響を受けて、同6.9%増と低い伸びが続いた。
- ③ ブラジルからの輸入は同3.9%増と5月の同46.1%増から減速。米国からは同13.9%増と、伸び率は5月の35.0%を下回った。EUからも同19.3%増と増加幅は15.7ポイント縮小。政府が公共投資や銀行融資を抑制しているため、企業は在庫過剰感から生産財や資本財の輸入を抑制。高い資源価格も在庫調整の要因。

(3) 貿易収支

6月の貿易黒字は223億ドル。貿易黒字は4カ月連続。

【対中直接投資】

(1) 概況

6月の対中直接投資は前年同月比2.8%増。伸び率は5月の同13.4%増を下回った。

(2) 業種別投資額(2011年1～6月)

製造業は前年同期比15.6%増と2010年通年の同6.0%増を上回った。一方、不動産業は同22.3%増と2010年通年の同42.8%増を下回った。

トピックス

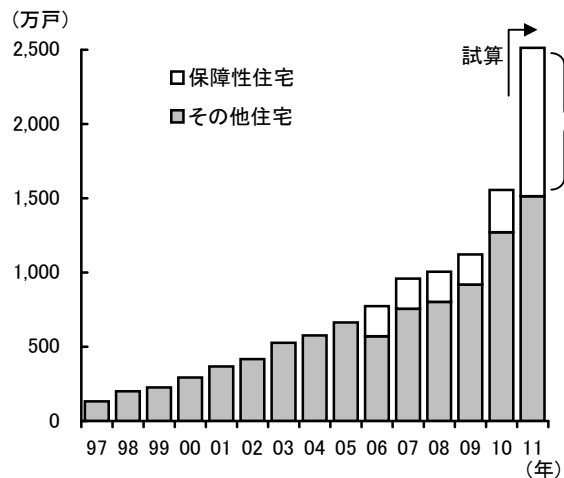
低価格住宅供給計画のインパクト

＜2011年の経済政策運営の目標＞

	2010年		2011年
	目標	実績	目標
実質GDP成長率	8%前後	10.3%	8%前後
消費者物価上昇率	3%前後	3.3%	4%前後
都市部新規就業者数	900万人以上	1,168万人	900万人以上
失業率	4.6%以内	4.1%	4.6%以内
政府財政バランス	1兆500億元の赤字	1兆元の黒字	9,000億元の赤字
M2の伸び率	17%前後	19.7%	16%
新規銀行融資(人民元)	7.5兆元	8.0兆元	コメントなし
保障性住宅の供給	580万戸	-	1,000万戸
保障性住宅用地の供給	6.58万ヘクタール	3.24万ヘクタール	7.74万ヘクタール

(資料)政府活動報告・政府予算案各年版、国家統計局、國務院、国土資源部をもとに作成

＜新設住宅着工戸数の推移＞



(資料)国家統計局、建設部、政府活動報告をもとに日本総研作成

＜新築住宅販売価格＞

	2011年1月		2月		3月		4月		5月		6月	
	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比
北京	0.8	6.8	0.4	6.8	0.0	4.9	0.1	2.8	0.1	2.1	0.0	2.2
上海	0.9	1.5	0.9	2.3	0.2	1.7	0.3	1.3	0.2	1.4	0.1	2.2
深セン	2.0	3.1	1.0	3.2	0.0	3.1	0.7	3.1	0.4	3.7	0.1	4.6

(資料)国家統計局

中国政府は1,000万戸の低価格住宅供給を計画。2010年の新設住宅着工戸数を推計すると1,556万戸。大規模な政策なだけに、大きなインパクトが期待される。

(1) 住宅問題に対する高い関心

- ① 中国では住宅問題に対する関心が高い。一部の大都市では、住宅販売価格が世帯年収の30倍超に達し、家計を圧迫。北京の地元紙によると、消費者の住宅問題に対する関心は雇用問題や所得問題を上回る。
- ② 住宅供給は増加しているものの、低所得世帯を中心に住宅不足問題は依然と大きい。たとえば、各地方政府主導にて低価格住宅の建設が実施されたものの、公的賃貸住宅ではなく分譲住宅が中心。この結果、一定の購入能力を下回る世帯の住宅問題に対する不満は残存。

(2) 1,000万戸の低価格住宅供給計画

- ① 政府は、住宅不足問題を解消するため、2011年に低所得世帯向けの“保障性住宅”(低価格の分譲住宅と賃貸住宅、バラック地区改造)を1,000万戸供給する計画。なお、公的賃貸住宅を中心とするよう要請。
- ② 2010年の新設住宅着工戸数を推計すると1,556万戸。1,000万戸の保障性住宅はその64.3%に相当。計画が達成されれば、2011年の新設住宅着工戸数は前年比6割増の2,500万戸にのぼる見通し。
- ③ 2010年の保障性住宅用地の供給実績が計画の5割にとどまったことを踏まえると、2011年の供給実績が計画を下回る可能性も。ただし、計画達成率を50%と仮定しても、2011年の新設住宅着工戸数は前年比3割増の2,000万戸に達する計算。

(3) 期待される大きなインパクト

- ① 以上のように、今回の政策の規模が十分に大きいため、低所得世帯の住宅不足問題は緩和に向う見通し。
- ② 一部の大都市では、利上げや一連の不動産価格抑制策により住宅市場に調整色が出始めているが、今回の政策は供給増要因となるため、今後住宅価格が下落に転じる可能性も。不動産市場の過熱感が和らぐことは、中国の持続的な成長にはプラス。

		国民所得		生産・物価・労働			国際収支								金融・資本市場			
		名目GDP	実質GDP 成長率	工業生産 付加価値	消費者物 価指数	失業率	輸出		輸入		貿易収支	経常収支	対中直接 投資	外貨準備	為替レート	M2(期末)	銀行間貸 出金利	上海総合 株価指数
		億元	%	%	%	%	100万ドル	前年比 %	100万ドル	前年比 %	100万ドル	100万ドル	100万ドル	100万ドル	RMB/US\$	%	%(90日)	(期末値)
2008年		314,045	9.6		5.9	4.2	1,430,694	17.4	1,132,567	18.5	298,127	412,400	92,400	1,946,030	6.9480	17.8	4.30	1,821
2009年		340,903	9.2		-0.7	4.3	1,201,610	-16.0	1,005,922	-11.2	195,688	261,100	90,030	2,399,152	6.8310	27.6	1.86	3,277
2010年		397,983	10.3		3.3	4.1	1,577,978	31.3	1,394,501	38.6	183,477	305,400	105,735	2,847,338	6.7704	19.7	2.66	2,808
09年	7～9月	231,139	9.1		-1.1	4.3	324,919	-20.6	286,593	-11.6	38,326		20,757	2,272,595	6.8310	29.3	1.88	2,779
	10～12月	340,507	10.7		-0.7	4.3	355,041	0.1	293,888	22.7	61,153		26,268	2,399,152	6.8273	27.6	1.84	3,277
10年	1～3月	81,622	11.9		2.2	4.2	316,040	28.7	302,022	64.8	14,018	36,500	23,443	2,447,083	6.8269	22.5	2.03	3,109
	4～6月	172,840	10.3		2.6	4.2	388,869	40.9	347,806	43.6	41,063	65,100	27,987	2,454,274	6.8234	18.5	2.52	2,398
	7～9月	268,660	9.6		2.9	4.1	429,648	32.2	364,288	27.1	65,360	101,700	22,910	2,648,303	6.7713	19.0	2.60	2,656
	10～12月	397,983	9.8		3.3	4.1	443,421	24.9	380,385	29.4	63,036	102,100	31,395	2,847,338	6.6602	19.7	3.50	2,808
11年	1～3月	96,311	9.7	14.4	5.0	4.1	399,669	26.5	400,397	32.6	-728	28,800	30,340	3,044,674	6.5840	16.6	4.59	2,928
	4～6月	204,459	9.5	14.3	5.4	4.1	474,822	22.1	428,082	23.1	46,740		30,551	3,197,491	6.5019	15.9	4.93	2,762
09年	7月				-1.8		105,391	-23.0	95,151	-14.6	10,240		5,359	2,174,617	6.8320	28.4	1.86	3,412
	8月				-1.2		103,663	-23.4	88,243	-16.8	15,420		7,499	2,210,826	6.8322	28.5	1.80	2,668
	9月				-0.8		115,865	-15.3	103,199	-3.4	12,666		7,899	2,272,595	6.8289	29.3	1.97	2,779
	10月				-0.5		110,642	-13.9	86,848	-6.4	23,794		7,105	2,328,272	6.8275	29.5	1.84	2,996
	11月				0.6		113,659	-1.2	94,691	26.8	18,968		7,023	2,388,788	6.8274	29.6	1.82	3,195
	12月				1.9		130,740	17.7	112,349	55.9	18,391		12,140	2,399,152	6.8271	27.6	1.86	3,277
10年	1月				1.5		109,495	21.0	95,513	85.9	13,982		8,129	2,415,221	6.8273	26.1	2.04	2,989
	2月				2.7		94,477	45.6	87,053	44.9	7,424		5,895	2,424,590	6.8270	25.5	2.01	3,052
	3月			19.0	2.4		112,068	24.2	119,456	66.3	-7,388		9,419	2,447,083	6.8264	22.5	2.05	3,109
	4月			18.6	2.8		119,854	30.4	118,429	49.9	1,425		7,346	2,490,511	6.8262	21.5	2.00	2,871
	5月			17.2	3.1		131,672	48.4	112,191	48.3	19,481		8,132	2,439,505	6.8274	21.0	2.06	2,592
	6月			14.4	2.9		137,343	43.9	117,186	33.9	20,157		12,509	2,454,274	6.8165	18.5	3.50	2,398
	7月			14.0	3.3		145,442	38.0	116,820	22.8	28,622		6,924	2,538,893	6.7775	17.6	2.65	2,638
	8月			14.4	3.5		139,254	34.3	119,301	35.2	19,953		7,602	2,547,837	6.7901	19.2	2.49	2,639
	9月			14.1	3.6		144,952	25.1	128,167	24.2	16,785		8,384	2,648,303	6.7462	19.0	2.65	2,656
	10月			13.8	4.4		135,963	22.9	108,880	25.4	27,083		7,663	2,760,899	6.6732	19.3	2.81	2,979
	11月			13.8	5.1		153,309	34.9	130,436	37.7	22,873		9,704	2,767,809	6.6558	19.5	3.22	2,820
	12月			14.0	4.6		154,149	17.9	141,069	25.6	13,080		14,028	2,847,338	6.6515	19.7	4.48	2,808
11年	1月			14.1	4.9		150,734	37.7	144,273	51.0	6,461		10,028	2,931,674	6.6027	17.2	4.84	2,791
	2月			14.1	4.9		96,736	2.4	104,064	19.4	-7,328		7,795	2,991,386	6.5831	15.7	4.84	2,905
	3月			14.8	5.4		152,199	35.8	152,060	27.3	139		12,517	3,044,674	6.5662	16.6	4.08	2,928
	4月			13.4	5.3		155,684	29.9	144,263	21.8	11,421		8,463	3,145,843	6.5292	15.3	4.08	2,912
	5月			13.3	5.5		157,157	19.4	144,111	28.4	13,046		9,225	3,165,997	6.4988	15.1	4.91	2,743
	6月			15.1	6.4		161,981	17.9	139,708	19.3	22,273		12,863	3,197,491	6.4778	15.9	5.81	2,762

(注) ①名目GDP総額と工業生産付加価値、消費者物価指数の四半期ベースは、1～3月期、1～6月期、1～9月期、1～12月期の数値。

②失業率と銀行間貸出金利以外の%は、前年同期比、前年同月比の伸び率。

③直接投資額は銀行・証券・保険業界への投資を除く。

④2011年以降、工業生産付加価値統計の対象が売上高500万元以上の企業から2,000万元以上の企業に変更。

(資料)中国国家统计局、中国海関統計、中国人民銀行統計季報、中国経済景気月報他をもとに作成。